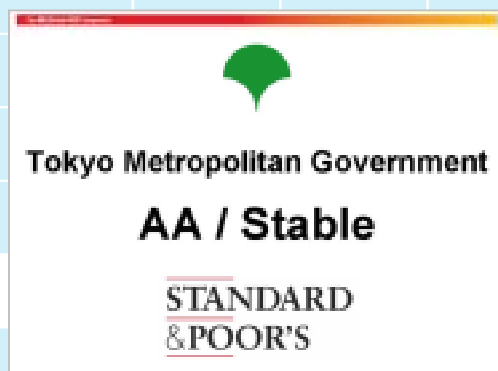


東京都の財政状況と都債



平成21年(2009年)10月
東京都財務局



目次

1 東京都の概要			
(1) 日本における位置付け		4	
(2) 世界における位置付け		5	
2 東京都の財政			
(1) 都財政の状況 - 都財政の対応力 -		7	
(2) 平成20年度決算の概要 - 東京都年次財務報告書 -		9	
<参考> 財政指標・財政健全化法に定める比率		14	
(3) 東京都の財政規模		15	
<参考> 国と都の比較 財政規模等		16	
(4) 都財政の特徴			
歳入の状況 - 都税収入 -		17	
<参考> 歳入内訳		18	
歳出の状況 - 目的別内訳 -		19	
<参考> 歳出内訳		20	
(5) 都債戦略			
財政運営と都債		21	
減債基金の積立不足の解消		22	
総合的な公債管理の取組		23	
<参考> 国と都の比較 公債の状況		24	
(6) 地方三公社と債務負担行為の状況		25	
(7) 都区財政調整制度		26	
3 都政のトピックス			
「10年後の東京」 - 21世紀の都市モデル -			32
4 都債			
(1) 平成21年度発行計画			34
(2) 平成21年度都債戦略			35
(3) 都債の概要			
都債の流通性・安全性			36
発行額の推移			37
(4) 国内債			
商品性向上の取組			38
格付けの取得			39
(5) 外債			
発行実績			40
海外IRの強化			41
都債ホームページ(投資家向けサイト)			42
お問い合わせ先			43

(注1)本資料の各計数は、注釈がない限り、平成19(2007)年度までは決算額、平成20(2008)年度は決算見込額、平成21(2009)年度は当初予算額です。

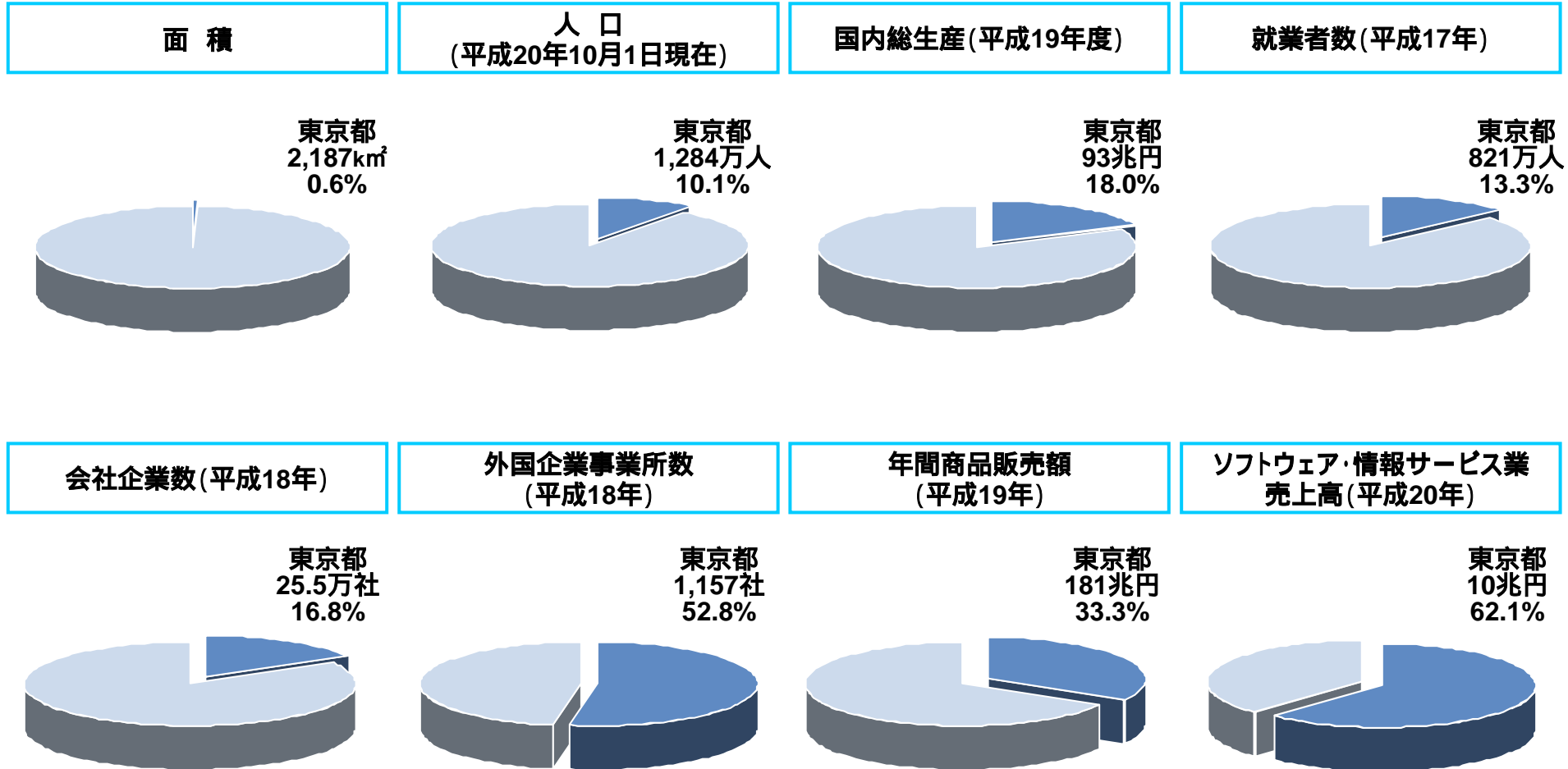
(注2)計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。



1 東京都の概要



(1) 日本における位置付け

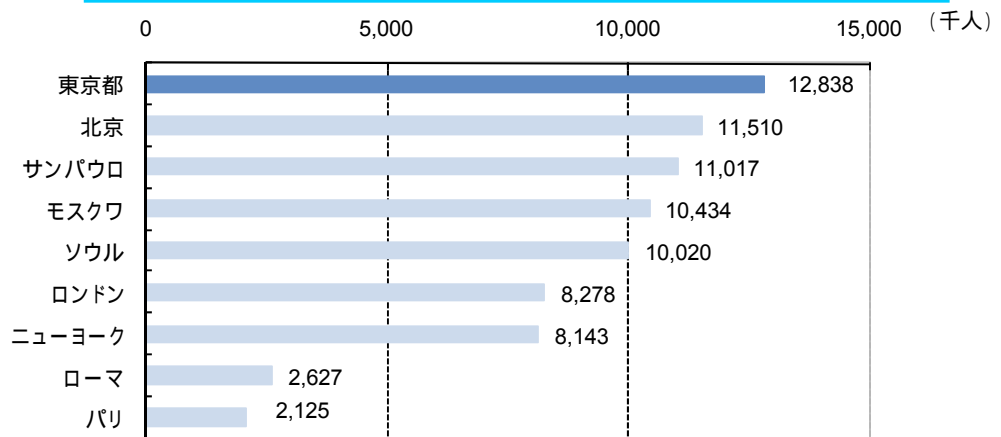


出典：総務省統計局「平成17年国勢調査報告」「平成20年10月1日現在推計人口」「平成18年事業所・企業統計調査」、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」、東京都総務局「都内経済成長率の予測」、経済産業省経済産業政策局「平成19年商業統計」「平成20年特定サービス産業実態調査報告書」



(2) 世界における位置付け

主要都市人口



出典：東京都：総務省統計局「平成20年10月1日現在推計人口」
 海外各都市：総務省統計局「世界の統計2009」
 調査年は各都市ごとに異なり、00年から05年まで

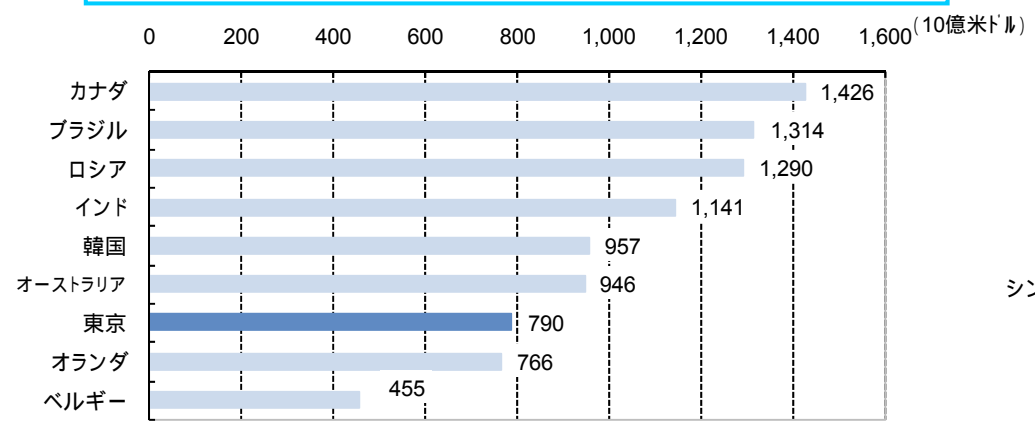
生産年齢人口(15~64歳)比率

順位	国名	(年)	15~64歳 (%)
1	韓国	(2005)	71.62
2	ロシア	(2006)	71.24
3	チェコ	(2006)	71.21
4	ポーランド	(2006)	70.64
5	タイ	(2006)	70.22
6	中国	(2000)	70
7	ルーマニア	(2006)	69.78
8	カナダ	(2005)	69.31
9	ウクライナ	(2004)	69.21
10	ハンガリー	(2006)	68.83
26	ベルギー	(2007)	65.7
29	フランス	(2007)	65.15
30	日本	(2007)	64.97
31	ブラジル	(2007)	64.55
54	タンザニア	(2007)	51.85

東京都 (2005) 69.14

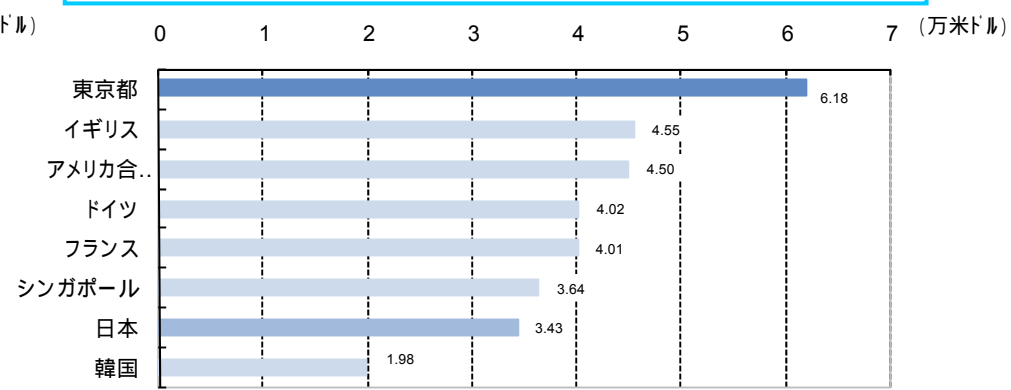
出典：東京都：総務省統計局「平成17年国勢調査」
 海外各国：総務省統計局「世界の統計2009」

国内総生産(名目GDP)



07年暦年(ただし東京都については07年度)
 東京都の換算レートは、1ドル=117.75円
 出典：総務省統計局「世界の統計2009」、東京都総務局「都内経済成長率の予測」

1人当たり国内総生産(名目GDP)



07年暦年(ただし、東京都については07年度)
 東京都の換算レートは、1ドル=117.75円
 出典：総務省統計局「世界の統計2009」。ただし、東京都総務局「都内経済成長率の予測」
 総務省統計局「平成19年10月1日現在推計人口」



2 東京都の財政



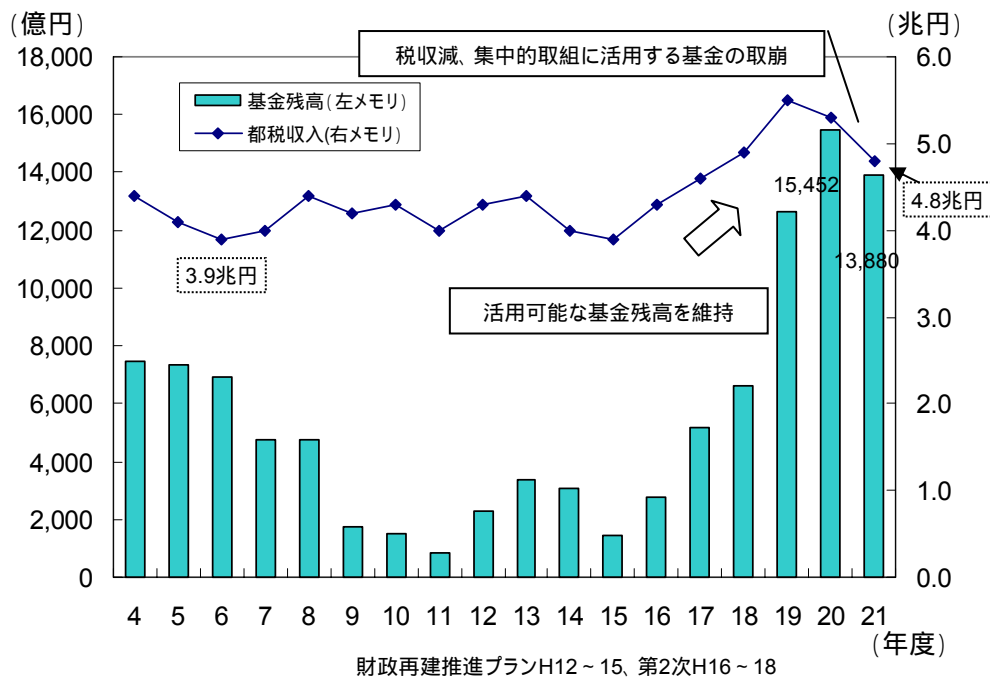
(1) 都財政の状況 - 都財政の対応力 -

- 財政再建に「一区切」をつけたところであるが、地方交付税不交付団体の都は、各年度の税収の増減が都財政に直結
- 今後社会資本等の更新や少子高齢化の進展など、将来に向けた諸課題が山積
- 基金や都債などの財政の年度間調整機能を最大限に活用することが重要

将来の財政需要に備える取組(基金)

- ・ 基金を積極的に活用し、都税収入の不安定性を解消する仕組みを強化

基金残高と税収の推移



基金の活用

- 平成21年度予算においては、過去最大の税収減や将来の東京を見据えた集中的な取組に対し、基金を適切に活用して、必要な財源を確保

区分	20末残高	21積立	21取崩	21末残高
財源として活用可能な基金	15,452	1,094	2,819	13,880
(うち財政調整基金)	(5,129)	-	-	(5,185)

(億円) 平成21年3月末

- また、今後想定される経済変動に備え、財源として活用可能な基金の残高を極力維持

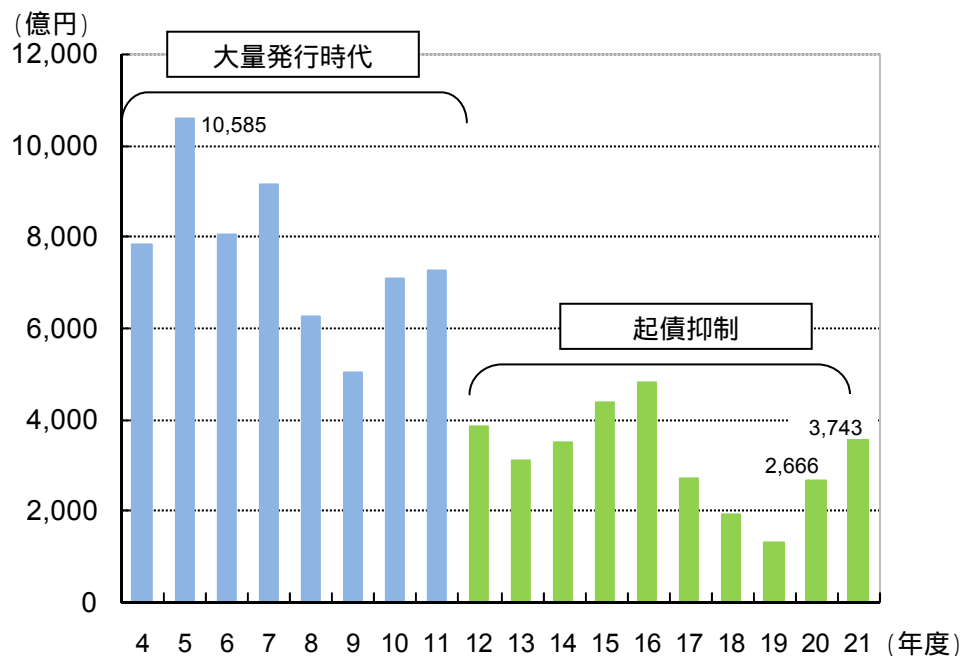


(1) 都財政の状況 - 都財政の対応力 -

将来の財政需要に備える取組(都債)

- ・ 強固な財政基盤を構築するため、中長期的な視点に立って都債の発行を抑制

都債発行額の推移(一般会計)



財政再建推進プランH12～15、第2次H16～18

新規発行分のみ

都債の活用

- 平成21年度予算は、必要な施策の財源を確保するため、将来の財政負担を考慮しながら、発行余力の範囲内で都債を積極的に活用(対前年1,077億円の増)

区分	21当初	20当初	増()減
新発債(一般会計)	3,743	2,666	1,077

- これまで都債発行の抑制・残高の圧縮に努めてきたため、財政の健全性は十分に維持



(2) 平成20年度決算の概要 - 東京都年次財務報告書 -

平成20年度普通会計決算

- 実質収支は、ほぼ均衡、経常収支比率は84.1%で、引き続き強固で弾力的な財政基盤を維持

普通会計決算収支等

(単位:億円、%)

区 分	20年度	19年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	70,774	71,436	661	0.9
歳出総額 (B)	69,113	69,017	96	0.1
形式収支 (C=A-B)	1,662	2,419	757	-
繰り越すべき財源 (D)	1,653	1,463	190	-
実質収支 (C-D)	8	956	948	-
経常収支比率	84.1	80.2	-	-
公債費負担比率	13.0	11.3	-	-
都債現在高	58,956	62,926	3,970	6.3

財政健全化法に定める比率

(単位:%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
-	-	5.5	63.8	-
(5.37)	(10.37)	(25.0)	(400.0)	(20.0)

- 1 実質赤字比率、連結実質赤字比率はない
- 2 資金不足比率は全公営企業会計においてない
- 3 ()は早期健全化基準等

歳入

・都税は、法人二税の減などにより3.7%の減、都債は、発行余力を活用し、93.2%の増

(単位:億円、%)

区 分	20年度	19年度	増減額	増減率
都 税	52,933	54,973	2,040	3.7
うち法人二税	23,812	26,163	2,351	9.0
都 債	3,039	1,573	1,466	93.2
そ の 他	14,803	14,890	87	0.6
歳入合計	70,774	71,436	661	0.9

歳出

・一般歳出は、中小企業支援など、直面する課題への対応等により5.9%の増

(単位:億円、%)

区 分	20年度	19年度	増減額	増減率
一 般 歳 出	44,542	42,071	2,471	5.9
公 債 費	8,226	7,552	674	8.9
税 連 動 経 費 等	16,344	19,393	3,049	15.7
歳出合計	69,113	69,017	96	0.1



(2) 平成20年度決算の概要 - 東京都年次財務報告書 -

新たな公会計手法による分析

- 平成20年度は、都税収入が減少する中、都政が直面する諸課題に対応するとともに、基金の積立や都債の償還も進めるなど、財政構造の強化に取り組んだ
- 都税収入は、景気の動向に左右されやすい財源であり、今後、様々な課題に対応し、持続可能な財政運営を行っていくためには、都債や基金を適切に活用しながら、世代間の負担バランスと財政負担の平準化に配慮することも重要

貸借対照表

- はじめて年次財務報告書を作成した平成18年度から2年連続で、資産が増加し、負債が減少

(単位: 億円)

科目	20年度	19年度	増減額
資産の部合計	314,591	305,311	9,279
うちインフラ資産	137,785	136,023	1,761
うち基金積立金	32,789	27,077	5,712
負債の部合計	84,773	88,276	△ 3,503
うち都債	71,463	73,957	△ 2,493
正味財産の部合計	229,817	217,034	12,782
負債及び正味財産の部合計	314,591	305,311	9,279
資産に対する負債の割合	26.9%	28.9%	-

行政コスト計算書

- 行政コスト計算書の当期収支差額は、引き続き収入が費用を上回り、貸借対照表の正味財産の増加に反映

(単位: 億円)

科目	20年度	19年度	増減額
通常収支の部			
収入合計	61,216	62,456	△ 1,239
うち地方税	53,294	55,241	△ 1,946
費用合計	50,412	50,754	△ 341
うち税連動経費	12,536	13,172	△ 636
通常収支差額	10,804	11,701	△ 897
特別収支差額	130	△ 579	710
当期収支差額	10,934	11,121	△ 187

キャッシュ・フロー計算書

- 財務活動収支差額の支出超過額については、行政活動キャッシュ・フロー収支差額と前年度からの繰越金で対応

行政サービス活動収支差額	1兆1,376億円
社会資本整備等投資活動収支差額	8,146億円
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3,229億円
財務活動収支差額	3,986億円
前年度からの繰越金	2,418億円
形式収支(翌年度への繰越)	1,661億円



(2) 平成20年度決算の概要 - 東京都年次財務報告書 -

財務諸表を読む ~ 平成20年度の財政運営 ~ 平成20年度の財政運営がどのように行われたかを分析

- 都税収入が減少する中でも、給与関係費などの抑制により、都政が直面する諸課題に積極的に対応
- 基金の積立や都債の償還を進めるなど、持続可能な財政基盤を構築

キャッシュ・フロー計算書

(単位: 億円)

科目	20年度	19年度	増減額
行政サービス活動			
収入合計	60,771	62,225	△ 1,453
支出合計	49,395	49,309	86
行政サービス活動収支差額	11,376	12,916	△ 1,539
社会資本整備等投資活動			
収入合計	4,537	4,513	24
支出合計	12,684	13,402	△ 717
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 8,146	△ 8,889	742
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3,229	4,026	△ 797
財務活動			
財務活動収入(都債)	3,046	1,584	1,462
財務活動支出	7,032	6,305	727
うち公債費(元金)	7,008	6,275	733
財務活動収支差額	△ 3,986	△ 4,721	735
収支差額合計	△ 757	△ 694	△ 62
前年度からの繰越金	2,418	3,113	△ 694
形式収支	1,661	2,418	△ 757

< 行政サービス活動 >

- 都税収入の減(H19 H20:2,000億円超の減、3.7%)
- 行政サービス活動支出合計はほぼ横ばいだが、税連動経費(4.8%)、給与関係費(1.9%)の減に対し、物件費(11.3%)、補助費等(5.4%)、投資的経費単独(11.3%)等は増

< 社会資本整備等投資活動 >

- 社会資本整備支出、大規模施設の更新需要等に備える基金積立金、貸付金(中小企業支援)・出資金等

< 財務活動 >

- 過去に発行した都債の償還額が当年度の発行額を上回り、都債残高は減少



(2) 平成20年度決算の概要 - 東京都年次財務報告書 -

財務諸表を読む ~ 将来の財政需要に備える取組 ~
 将来への視点から、資産や負債の推移を中心に、これまでの3か年の財政運営を分析

- 平成18年度から20年度までの3か年においては、都債を着実に償還して後年度の都民の負担を軽減
- 同時に、将来の更新需要に備えた社会資本等整備基金への積立を行うことなどにより、将来の需要に柔軟に対応しうる財政基盤の確立に努力

行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	18年度	19年度	20年度
当期収支差額	11,453	11,121	10,934

< 当期収支差額 >

- 行政コスト計算書の当期収支差額は3年連続プラス



- 貸借対照表の正味財産の増加に反映
 - ・ 都債の償還
 - ・ 基金の積立
 - ・ インフラ資産等の社会資本の整備

貸借対照表

(単位:億円)

科 目	18年度	19年度	20年度
資産の部合計	295,933	305,311	314,591
うちインフラ資産	134,301	136,023	137,785
うち基金積立金	18,615	27,077	32,789
負債の部合計	91,277	88,276	84,773
うち都債	76,531	73,957	71,463
正味財産の部合計	204,655	217,034	229,817

< 資産の増加 > (+1.8兆円)

- 基金積立金の増加が主な要因
 (H18末 H20末:1.4兆円の増、
 構成比 H18:6.3% H20:10.4%)



- 将来の財政需要へ向けた着実な備え

< 負債の減少 > (0.6兆円)

- 都債残高の減少が主な要因
 (H18末 H20末:0.5兆円の減)



- 現在都が保有する資産に対する将来世代の負担が軽減



(2) 平成20年度決算の概要 - 東京都年次財務報告書 -

東京都全体の財務諸表

- 資産に対する正味財産の割合は65.9%で前年比2.7%上昇したものの、普通会計に比べると若干低く(普通会計73.1%)になっている
- 引き続き公営企業や監理団体を含めた東京都全体の経営努力が必要

東京都全体貸借対照表

(単位:億円)

科目	20年度	19年度	増減額
資産の部			
流動資産	26,680	26,786	△ 105
固定資産	434,625	428,866	5,758
繰延資産	54	76	△ 22
資産の部合計	461,359	455,729	5,630
負債の部			
流動負債	17,413	16,686	726
固定負債	139,752	150,944	△ 11,192
負債の部合計	157,165	167,631	△ 10,465
正味財産の部合計	304,194	288,098	16,095
負債及び正味財産の部合計	461,359	455,729	5,630

資 産

46.1兆円

(H19:45.6兆円)

負 債

15.7兆円

(H19:16.8兆円)

正味財産

30.4兆円

(H19:28.8兆円)

経営主体別の経営状況

特別会計(普通会計対象外)

- ・当期収支差額は、と場会計で赤字
- ・多摩ニュータウン事業会計はB/S上の債務超過

公営企業会計

- ・11の会計のうち、9会計では経常収支で黒字
- ・交通事業会計は赤字、工業用水道事業会計は収支均衡

監理団体等

- ・監理団体は、前年度の38団体から33団体に
- ・株式会社9団体合計では、経常収支で黒字(赤字1団体)



< 参考 > 財政指標・財政健全化法に定める比率

(単位: %)

	内容	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定。低いほど財政に弾力性がある	97.9 (103.1)	92.6 (102.0)	85.8 (99.0)	84.5 (97.8)	80.2 (94.7)	84.1
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源等が一般財源等総額に占める割合	12.0 (19.8)	12.9 (19.9)	12.3 (19.3)	15.5 (19.4)	11.3 (18.6)	13.0
財政力指数	指数が高いほど財源に余裕があり、1を超えると普通交付税は交付されない	1.044 (0.41)	1.060 (0.41)	1.107 (0.43)	1.215 (0.46)	1.319 (0.50)	1.406
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合					-	-
連結実質赤字比率	全会計ベースの実質赤字額が標準財政規模に占める割合					-	-
実質公債費比率	公債費に係る一般財源等が標準財政規模に占める割合			17.1 (14.9)	15.2 (14.7)	8.7 (13.5)	5.5
将来負担比率	三セク等の負債を含み、一般会計等で見込まれる将来の負担が標準財政規模に占める割合					82.9	63.8
資金不足比率	公営企業会計ごとに、資金不足額が事業規模に占める割合					-	-

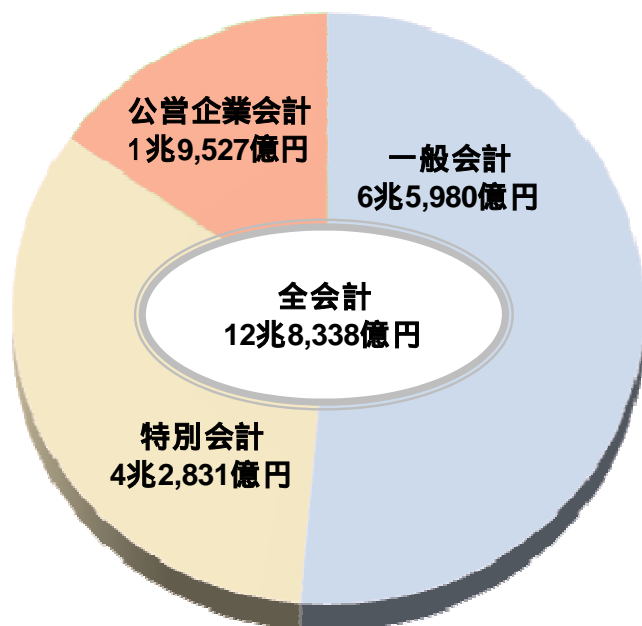
()内の数字は都道府県平均。経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率は加重平均、財政力指数は単純平均。経常収支比率の算出にあたっては、減税補てん債および臨時財源対策債を経常一般財源等に加えていない。財政力指数及び実質公債費比率は、直近3年間の平均数値である。



(3) 東京都の財政規模

- 東京都には一般会計のほか、特別会計(17会計)、公営企業会計(11会計)が設置されており、全会計合計(29会計)は、平成21年度当初予算で12兆8,338億円
- そのうち一般会計の財政規模(歳出の総額)は、6兆5,980億円

財政規模(平成21年度当初予算)



財政規模の比較(平成21年度当初予算)

東京都	6兆5,980億円
大阪府	3兆 391億円
愛知県	2兆2,788億円
チェコ	6兆8,302億円
フィンランド	6兆8,101億円
ニューヨーク市	6兆2,055億円

チェコ、フィンランドは2008年、ニューヨーク市2009年
為替レートは「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(平成21年1月1日から平成21年6月30日までの間において適用)」(平成20年12月19日財務大臣公示)に基づく。



< 参考 > 国と都の比較 財政規模等

平成21年度一般会計当初予算

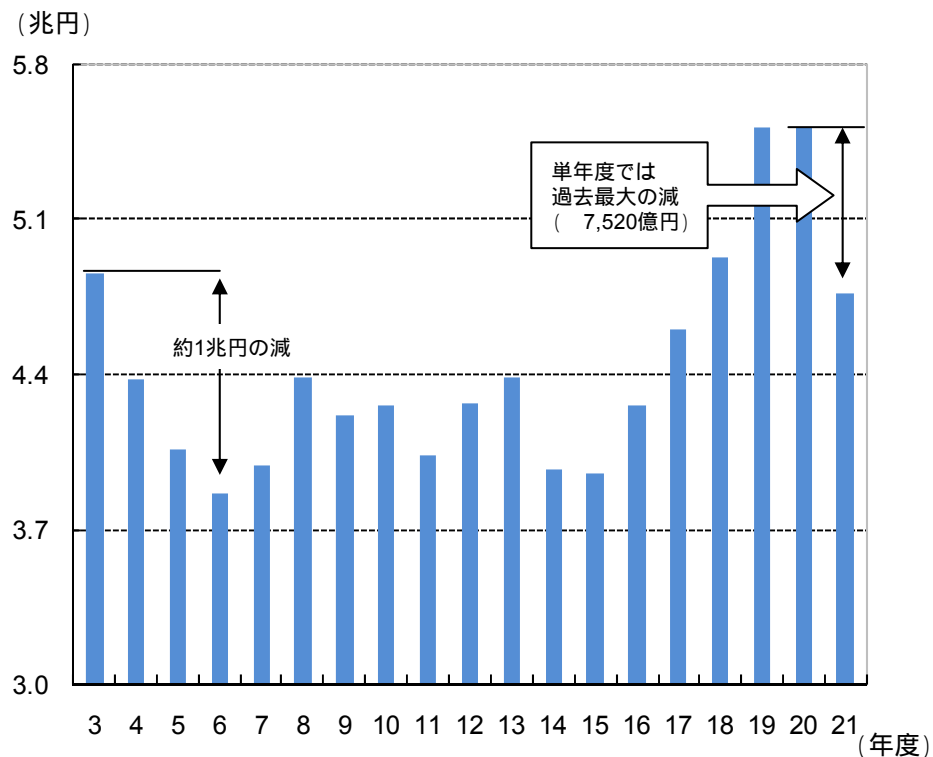
区 分	都	国	備 考
財政規模	6.6兆円 (3.8%)	88.5兆円 (+ 6.6%)	国は財政規模を伸ばしているが、 都は堅実
税 収	4.8兆円 (13.6%)	46.1兆円 (13.9%)	減収率はほぼ同等
一般歳出	4.5兆円 (+ 2.9%)	51.7兆円 (+ 9.4%)	国は、大部分が年金の国庫負担増など の特殊要因による増
公共事業関係 (投資的経費)	+ 6.2%	5.2%	都はこれまでの取組により 重点的な配分が可能に
起債残高 起債残高 ÷ 税収	1.3倍 (残高6.3兆円)	12.6倍 (残高581兆円)	国は税収の10倍超の借金を抱えている
起債依存度	5.7%	37.6%	国は税収減と歳出増を借金で穴埋め (埋蔵金を含めた依存度は42.5%)
赤字債	-	25.7兆円 (+ 27.7%)	国は赤字国債を増発



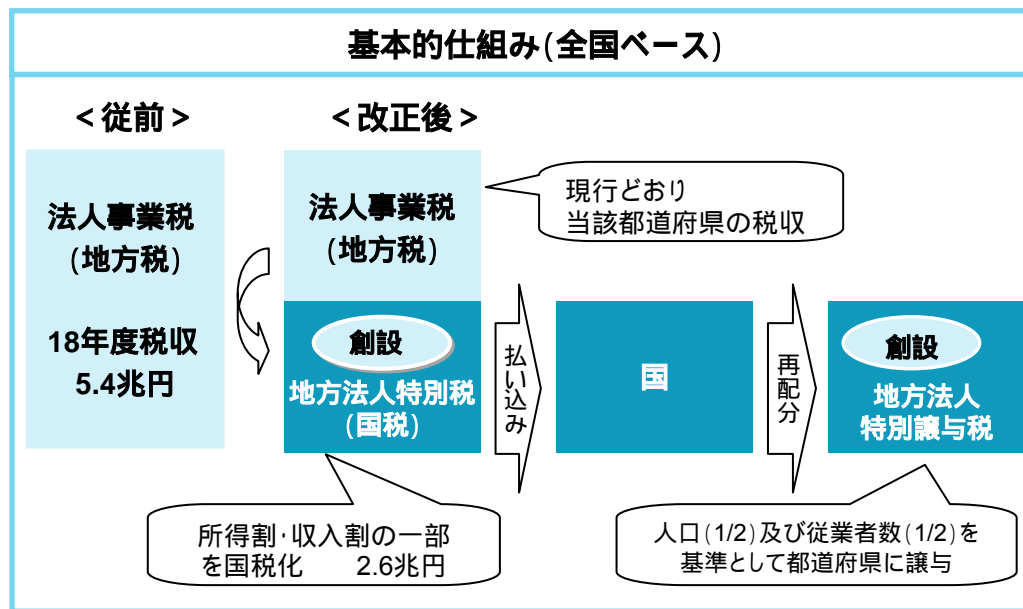
(4) 都財政の特徴 歳入の状況 - 都税収入 -

- 都税は、急速な景気悪化と法人事業税の暫定措置の影響により、前年度対比13.6%の大幅な減
- 減収額は7,520億円と過去最大に

都税収入の推移



法人事業税の暫定措置 (平成20年度税制改正)



都の影響額 (平成21年度予算)	
● 法人事業税の減	2,691億円
● 地方法人特別譲与税	+ 1,005億円
● 実質的な影響額	1,686億円

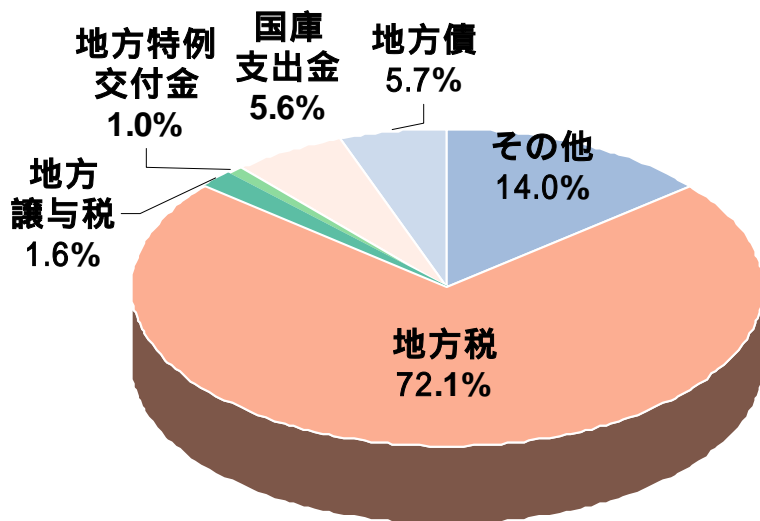


< 参考 > 歳入内訳

- 地方税が一般会計歳入の7割を占め、自主財源比率は86.0%と高く、財政運営上の柔軟性が確保されている
- 昭和29年の交付税制度発足以来、地方交付税の不交付団体となっている

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、地方税、使用料、手数料、財産収入、諸収入などがこれにあたる

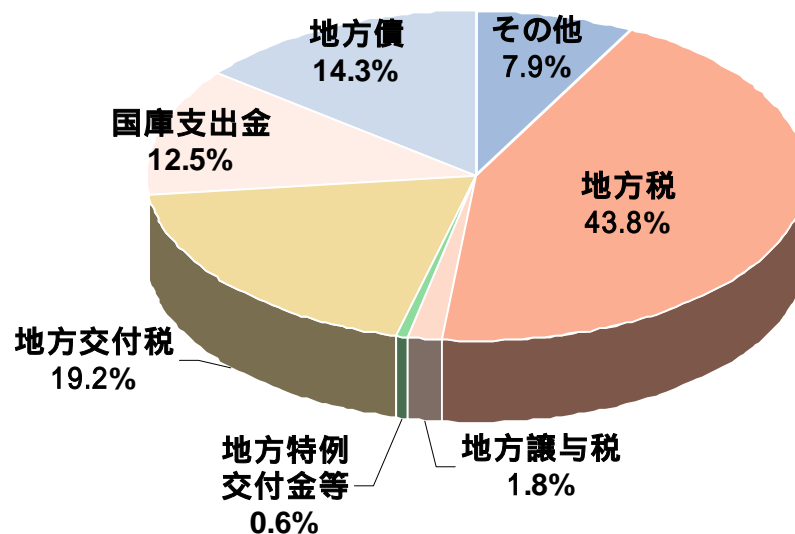
東京都の歳入内訳(平成21年度一般会計予算)



自主財源比率(= 地方税 + その他) 86.0%

その他には、助成交付金・特別交付金を含まない

地方全体の歳入内訳(平成21年度地方財政計画)



自主財源比率(= 地方税 + その他) 51.7%



(4) 都財政の特徴 歳出の状況 - 目的別内訳 -

- 歳出合計は、前年度対比3.8%の減
- 都政が取り組むべき課題の対応に財源を重点的に振り向け、一般歳出は2.9%の増

目的別内訳(一般会計)

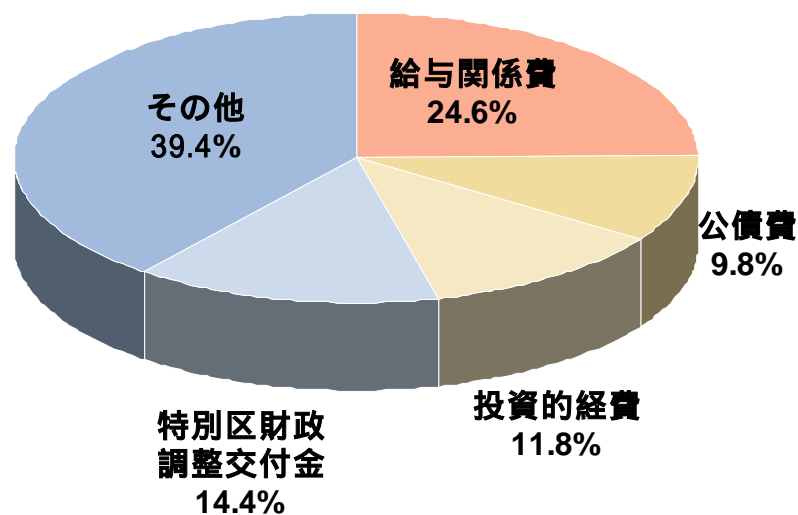
区 分	平成21年度	(構成比)	平成20年度	(構成比)	増減額	増減率
福 祉 と 保 健	8,475億円	(18.7%)	8,199億円	(18.6%)	276億円	3.4%
教 育 と 文 化	9,803億円	(21.6%)	9,756億円	(22.1%)	47億円	0.5%
労 働 と 経 済	3,714億円	(8.2%)	2,873億円	(6.5%)	841億円	29.3%
生 活 環 境	2,463億円	(5.4%)	2,327億円	(5.3%)	137億円	5.9%
都 市 の 整 備	8,728億円	(19.2%)	8,647億円	(19.6%)	80億円	0.9%
警 察 と 消 防	9,050億円	(19.9%)	9,052億円	(20.5%)	2億円	0.0%
企 画 ・ 総 務	3,188億円	(7.0%)	3,282億円	(7.4%)	94億円	△2.9%
一 般 歳 出	4兆5,422億円	(100.0%)	4兆4,137億円	(100.0%)	1,285億円	2.9%
公債費・税連動経費等	2兆 558億円	-	2兆4,423億円	-	3,865億円	△15.8%
合 計	6兆5,980億円	-	6兆8,560億円	-	2,580億円	△3.8%



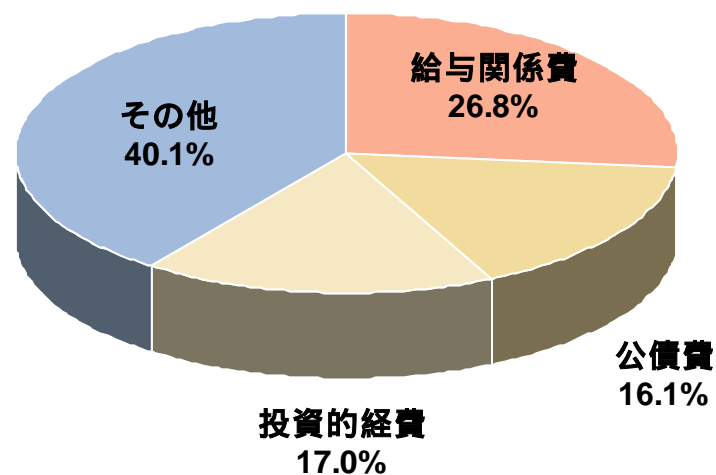
< 参考 > 歳出内訳

- 地方財政全体との比較においては、給与関係費や公債費の割合がいずれも低い
- 都の特徴として、地方自治法などに基づく「特別区財政調整交付金」を計上

東京都の歳出内訳
(平成21年度一般会計予算)



地方全体の歳出内訳
(平成21年度地方財政計画)

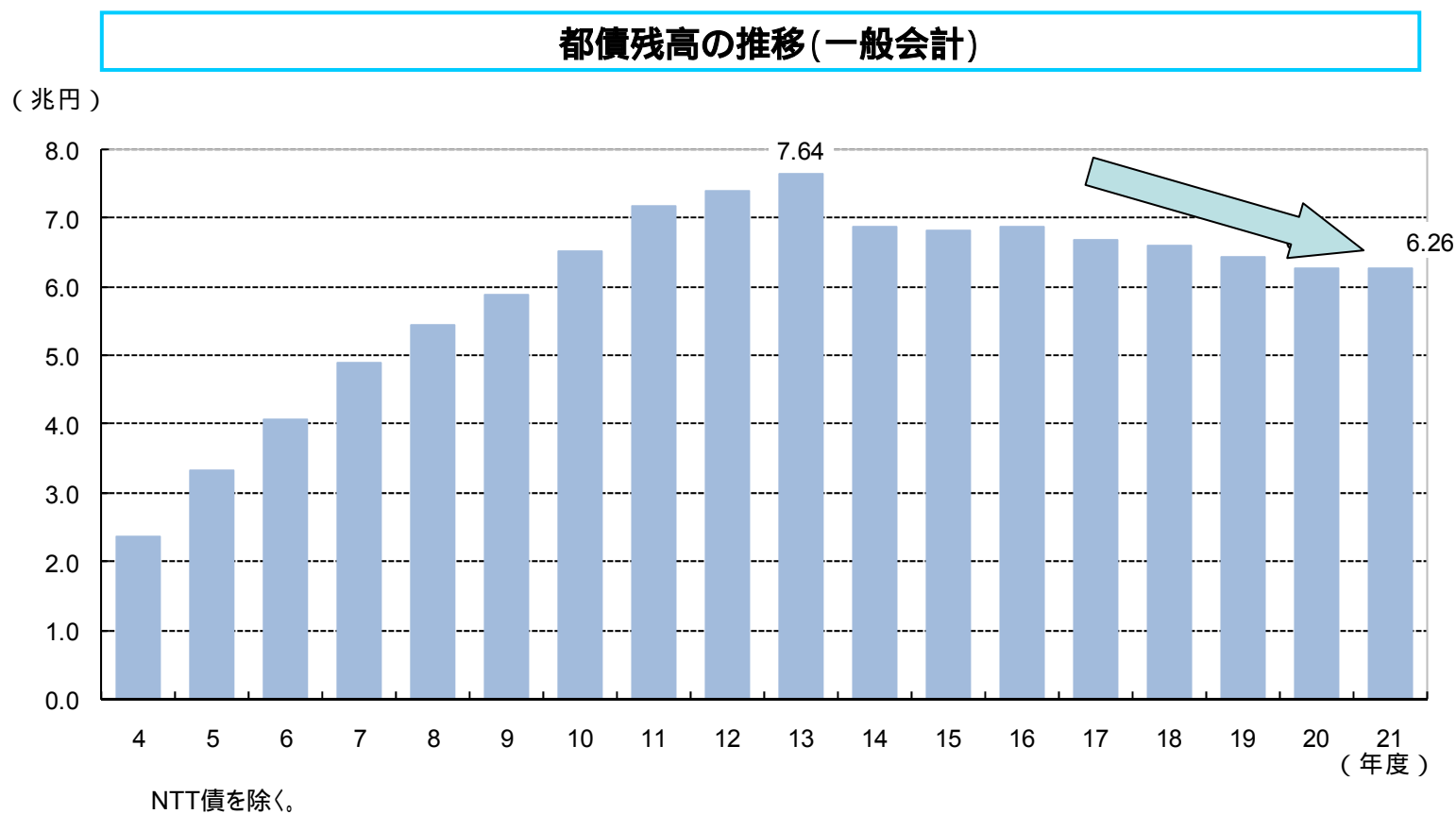


東京都の歳出内訳における「その他」の主な内容は、公営企業会計支出金等、補助費等、貸付金など



(5) 都債戦略 財政運営と都債

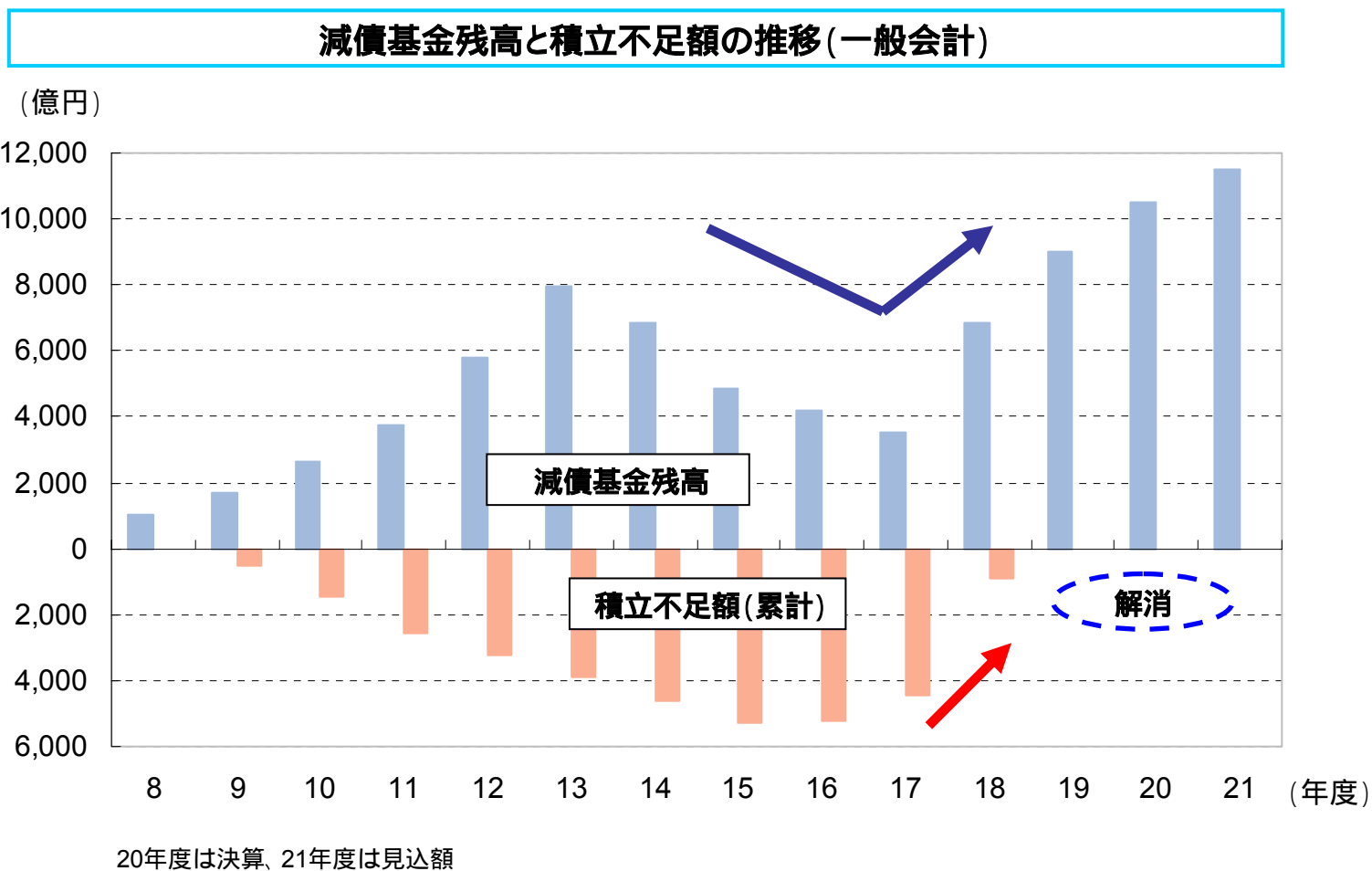
- これまで、中長期的な視点に立った起債抑制により都債残高の圧縮に努め、財政の健全性は十分に維持





(5) 都債戦略 減債基金の積立不足の解消

- 一時は5,000億円にも上った減債基金の積立不足は、平成19年度末までに全額を解消

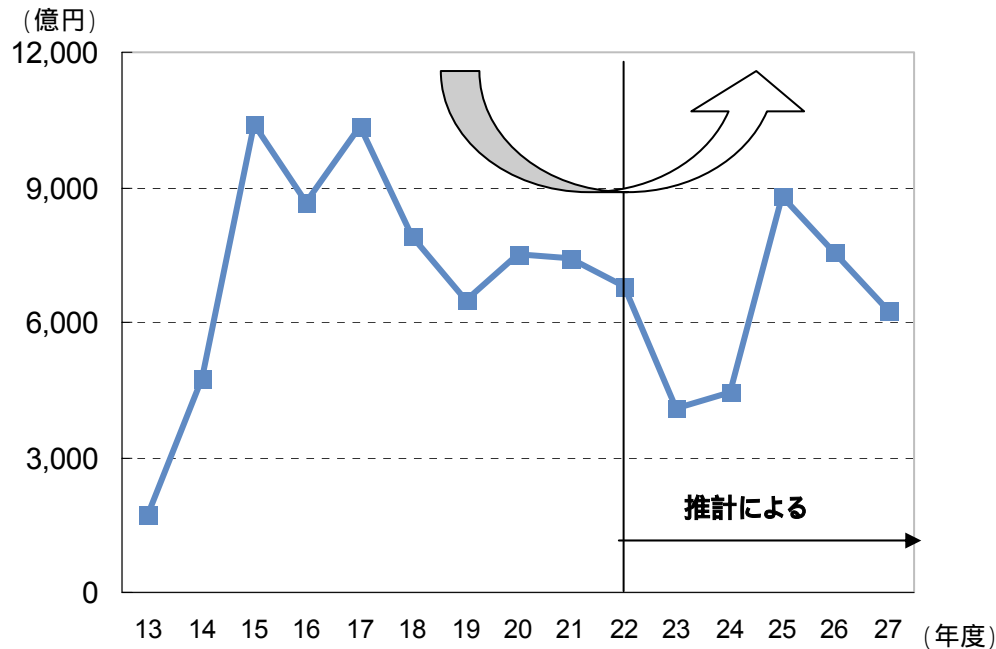




(5) 都債戦略 総合的な公債管理の取組

- 一旦は減少傾向にある都債の償還は、今後再びピークを迎える見込み
- 今後は、都債発行を含めた公債管理に戦略的に取り組み、将来世代の負担が過剰にならないようにコントロールする必要

償還の推移と今後の見込み(一般会計)



【推計の前提条件】

発行額: 22年度以降の新規債は3,743億円(21年度当初予算同)とした

都の公債管理戦略

起債の適切な活用

- 起債に大きく依存しない財政体質の維持 -

借換債の発行抑制(19年度から実施)

- 将来負担の軽減と償還ピークの平準化 -

発行年限の多様化

- 都債の商品性向上と償還年限の多様化 -

20年度に引き続き、市場公募5年債を抑制

20年度から、市場公募3年債を発行

減債基金積立不足の解消(19年度末までに解消済)

- 過去の積立不足を解消し、償還への確実な備え -

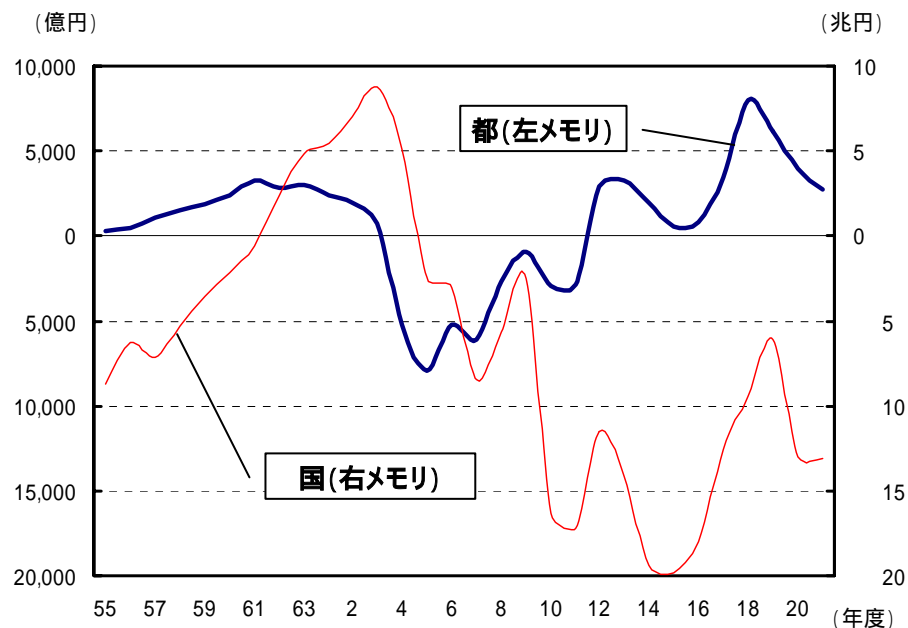
今後の新たな展開

都債残高の圧縮と償還の平準化



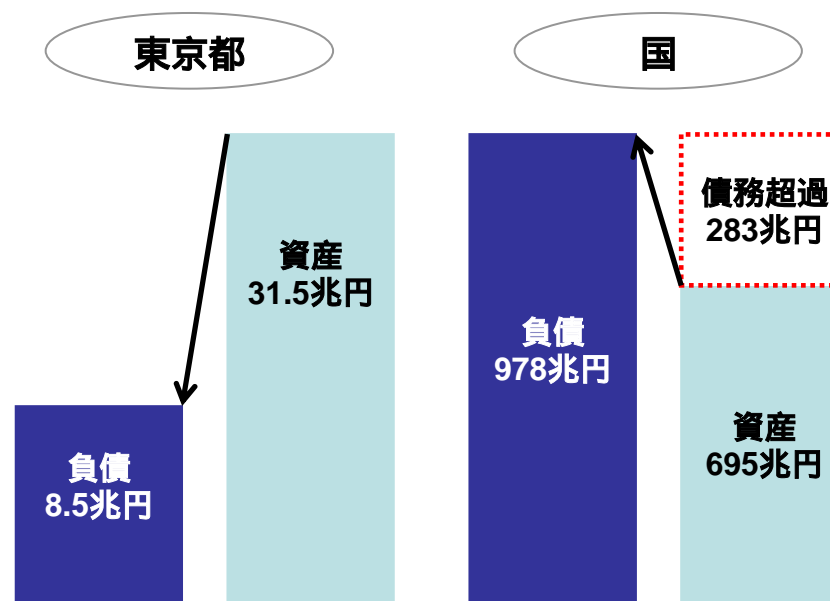
< 参考 > 国と都の比較 公債の状況

プライマリー・バランスの推移



20年度以降は見込額

バランスシートの状況



都は、20年度普通会計決算

国は、19年度決算



(6) 地方三公社と債務負担行為の状況

■ 地方三公社とは…特別法に設立根拠を持ち、地方自治体が100%出資する特別法人

<p style="text-align: center;">地方住宅供給公社</p> <p>< 地方住宅供給公社法 > (昭和40年施行) 住宅や宅地の開発・分譲、賃貸住宅等の事業を行う</p>	<p style="text-align: center;">地方道路公社</p> <p>< 地方道路公社法 > (昭和45年施行) 有料道路の新設、改築、修繕その他の管理を行う</p>	<p style="text-align: center;">土地開発公社</p> <p>< 公有地の拡大の推進に関する法律 > (昭和47年施行) 地方公共団体に代わって公有地となるべき土地の先行取得を行う</p>
---	--	---

■ 都においては、住宅供給公社及び道路公社のみを設立

<p style="text-align: center;">東京都住宅供給公社(昭和41年4月設立)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 3か年の行動計画である「アクションプラン」を毎年度ローリングし、組織、財務、事業のあらゆる分野で改革に取り組む ➔ 借入金残高の縮減 平成10年度比 820億円 正規職員定数 平成10年度比 145人 (平成20年度実績) 	<p style="text-align: center;">東京都道路公社(昭和63年3月設立)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 有料道路事業は平成21年度末に終了し、すべて無料化 ● 公社についても平成21年度末をもって解散
--	--

- 都は、公社等公益性の高い法人が民間金融機関から融資を受ける場合、当該金融機関に損失を一定限度まで補償
- 平成21年度以降に残されている債務負担行為は、合計2,393億円 予算とともに、毎年度適切に管理

債務負担行為(損失補償及び保証契約等)の状況

事 項	期 間	限 度 額	平成21年度以降 損失補償額等
財団法人東京都新都市建設公社損失補償	平成20年度から平成24年度まで	112	112
公社都民住宅供給助成損失補償	平成10年度から平成24年度まで	1,350	566
東京都住宅供給公社損失補償	平成10年度から平成24年度まで	264	78
東京都道路公社債務保証	平成元年度から平成27年度まで	278	42
財団法人東京港埠頭公社損失補償	平成11年度から平成30年度まで	111	25
その他		5,049	1,570
合 計		7,164	2,393

(単位: 億円)

計数には、平成21年度予算によるものを含む損失補償額には、一般財源が充当される



(7) 都区財政調整制度

- 都区財政調整制度は、大都市の均衡ある発展を図り、特別区の自主的かつ計画的な運営を確保するための制度
 - 都が法定の都税の一定割合を特別区に交付することで、都と区及び特別区間の調整を行うという重要な機能を持つ
- 今後の都区のあり方については、都区協議会の下に「都区のあり方検討委員会」を設置し、具体的な検討を進めている

都区のあり方検討の基本的枠組

- 「都区のあり方に関する検討会」取りまとめ結果(平成18年11月)より -

地方制度改革と東京の自治

- 東京の自治のあるべき姿を確立する
- 東京の財源の狙い撃ちや都心区の直轄化論に対抗する
- (都と区の)二層制を前提にする

都区の事務配分

- 大都市の一体性確保のために都が行う必要があるとされた事務を除き、都から区に事務移管をすすめる

特別区の区域

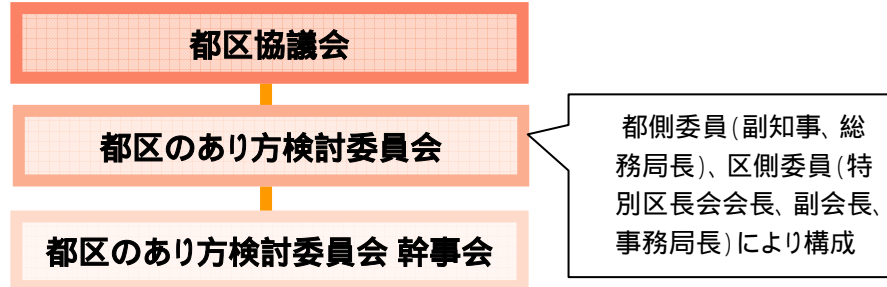
- 再編を含む区域のあり方について議論が必要である

税財政制度

- 今後の検討課題の議論の推移を踏まえて、最終的に整理

これを受け、「都区のあり方検討委員会」及びその幹事会で具体的な検討を進める

【検討体制】



【検討状況】

平成18年度	委員会、幹事会での検討事項等の確認
平成19年度～	都区の事務配分、特別区の区域のあり方(再編等)、税財政制度などについて検討
平成21年度(予定)	基本的方向の取りまとめに向け、引き続き検討

【参考】

東京都		基礎統計（社会経済指標）						
人口	国勢調査	H17年	構成比	H12年	構成比	H7年	構成比	
	人口総数	1,258万人	100.0%	1,206万人	100.0%	1,177万人	100.0%	
	年少人口（15歳未満）	142万人	11.3%	142万人	11.8%	150万人	12.7%	
	生産年齢人口（15～64歳）	870万人	69.2%	869万人	72.1%	871万人	74.0%	
	老年人口（65歳以上）	230万人	18.3%	191万人	15.8%	153万人	13.0%	
	昼夜間人口比率（夜間人口＝100）	120.6	-	122.0	-	124.2	-	
		H19年	H18年	H17年	H16年	H15年	H14年	H13年
	10月1日現在人口	1,276万人	1,266万人	1,258万人	1,238万人	1,231万人	1,222万人	1,214万人
面積		2,187km ²	2,187km ²	2,187km ²	2,187km ²	2,187km ²	2,187km ²	2,187km ²
都内総生産		H19年度	H18年度	H17年度	H16年度	H15年度	H14年度	H13年度
	名目GDP（実数）	93.0兆円	94.1兆円	92.3兆円	90.0兆円	88.7兆円	88.2兆円	89.0兆円
	名目GDP（成長率）	0.8%	1.9%	2.5%	1.5%	0.5%	0.9%	0.7%
	実質GDP（実数）	99.3兆円	99.2兆円	97.3兆円	94.6兆円	92.8兆円	91.3兆円	90.6兆円
	実質GDP（成長率）	0.5%	1.9%	2.9%	1.9%	1.7%	0.7%	0.6%
	都民1人当たり名目GDP	729.0万円	743.1万円	733.6万円	727.0万円	720.3万円	721.9万円	733.6万円
都民1人当たり実質GDP	778.6万円	783.9万円	774.0万円	764.5万円	754.2万円	746.9万円	746.5万円	
会社企業数		H18年	H17年	H16年	H15年	H14年	H13年	H12年
		25.5万社	-	25.2万社	-	-	27.1万社	-
年間商品販売額		H19年	H18年	H17年	H16年	H15年	H14年	H13年
		181.4兆円	-	-	176.9兆円	-	176.7兆円	-
完全失業率		H20年平均	H19年平均	H18年平均	H17年平均	H16年平均	H15年平均	H14年平均
		4.0%	3.8%	4.2%	4.7%	5.0%	5.0%	5.6%
株式取引		H19年末	H19年末	H18年末	H17年末	H16年末	H15年末	H14年末
	上場会社数（東証一部・二部）	2,177社	2,194社	2,206社	2,173社	2,154社	2,102社	2,076社
	時価総額（東証一部・二部）	282.2兆円	481.1兆円	545.9兆円	532.7兆円	361.3兆円	314.9兆円	247.4兆円
一日平均売買株数（東証一部・二部）	22.6億株	22.9億株	20.1億株	22.4億株	15.3億株	12.9億株	8.7億株	
国内銀行貸出残高		H19年	H19年	H18年	H17年	H16年	H15年	H14年
		176.9兆円	158.7兆円	155.9兆円	149.9兆円	149.9兆円	157.4兆円	170.8兆円
貿易		H19年	H19年	H18年	H17年	H16年	H15年	H14年
	輸出額（東京港・羽田空港）	5.4兆円	5.6兆円	5.0兆円	4.7兆円	4.4兆円	4.0兆円	4.0兆円
	輸入額（東京港・羽田空港）	8.1兆円	7.8兆円	7.1兆円	6.2兆円	5.6兆円	5.2兆円	5.0兆円

【出典（都が公表するものを除く）】

- ・ 総務省統計局：「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」「事業所・企業統計調査」
- ・ 経済産業省経済産業政策局：「商業統計」 ・ 東京税関：「管内貿易概況」
- ・ 日本銀行：「金融経済統計月報」 ・ 東京証券取引所：「東証統計月報」

東京都		財務情報 () 普通会計決算状況等				
		H20年度	H19年度	H18年度	H17年度	H16年度
決算 収支	歳入総額	70,774億円	71,436億円	68,278億円	64,334億円	63,090億円
	うち都税	52,933億円	54,973億円	49,271億円	46,027億円	42,370億円
	うち都債 *1	3,039億円	1,573億円	2,143億円	3,007億円	5,183億円
	歳出総額	69,113億円	69,017億円	65,164億円	62,202億円	61,615億円
	うち義務の経費	25,013億円	24,612億円	26,601億円	24,213億円	24,684億円
	うち公債費	8,226億円	7,528億円	9,619億円	7,174億円	7,140億円
	うち投資の経費	7,418億円	7,043億円	6,697億円	6,751億円	6,786億円
	形式収支	1,662億円	2,419億円	3,113億円	2,132億円	1,475億円
	翌年度へ繰り越すべき財源	1,653億円	1,463億円	1,744億円	1,603億円	1,751億円
	実質収支	8億円	956億円	1,370億円	529億円	▲276億円
積立金・ 債務等	積立基金現在高	17,733億円	13,496億円	7,163億円	5,673億円	3,310億円
	うち財政調整基金	5,458億円	5,807億円	4,332億円	3,939億円	2,090億円
	都債残高 *2	58,956億円	62,926億円	67,628億円	73,468億円	76,077億円
	うち政府資金	3,747億円	4,411億円	5,080億円	5,528億円	6,142億円
	うち市場公募債	48,690億円	50,734億円	53,057億円	54,187億円	51,587億円
	債務負担行為限度額	38,858億円	39,815億円	42,103億円	43,250億円	42,262億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	8,867億円	10,916億円	12,226億円	13,485億円	11,297億円
	翌年度以降支出予定額	9,787億円	9,570億円	10,240億円	10,860億円	11,225億円
うち債務保証・損失補償に係るもの	115億円	82億円	102億円	131億円	136億円	
財政 指標 等	経常収支比率	84.1%	80.2%	84.5%	85.8%	92.6%
	公債費負担比率	13.0%	11.3%	15.5%	12.3%	12.9%
	実質赤字比率	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率(3か年平均)	5.5%	8.7%	15.2%	17.1%	-
	*3 < 8.7% >	< 8.7% >	< 12.0% >	-	-	-
	*3 < 12.0% >	< 12.0% >	< 12.0% >	-	-	-
	将来負担比率	63.8%	82.9%	-	-	-
財政力指数(3か年平均)	1.406	1.319	1.215	1.107	1.060	
標準財政規模	42,743億円	40,534億円	39,117億円	33,762億円	30,232億円	
【参考】赤字限度額	3,471億円	3,405億円	3,336億円	3,055億円	2,796億円	

*1 普通会計決算における都債収入は、借換債を除く。

*2 普通会計決算における都債残高は、満期一括償還に対応するため定時償還相当額として減債基金に積み立てた額等を除いている。また、H15、16年度は、NTT債を除く。

*3 < >内は従来の考え方により算出した比率である(H19年度から基準改定により公債費充当財源に都市計画税を含めることとなった)。

東京都

(単位：億円)

財務情報 () 財務諸表

普通会計貸借対照表				普通会計行政コスト計算書							
科目	20年度	19年度	増減	科目	20年度	19年度	増減	科目	20年度	19年度	増減
資産の部				負債の部				通常収支の部			
流動資産	13,284	14,233	▲ 949	流動負債	5,972	5,643	328	行政収支の部			
現金預金	1,648	2,391	▲ 742	都債	5,885	5,540	344	行政収入	60,881	62,228	▲ 1,346
収入未済	1,674	1,486	188	その他	87	102	▲ 15	地方税	53,294	55,241	▲ 1,946
不能欠損引当金	▲ 254	▲ 254	0	固定負債	78,800	82,632	▲ 3,831	地方譲与税	31	34	▲ 2
その他	10,216	10,610	▲ 394	都債	65,577	68,416	▲ 2,838	地方特例交付金	715	624	90
固定資産	301,306	291,077	10,228	退職給与引当金	12,943	13,809	▲ 866	その他	6,841	6,327	514
行政財産	78,770	79,102	▲ 331	その他	280	407	▲ 127	行政費用	49,194	49,477	▲ 282
有形固定資産	78,710	79,046	▲ 336					給与関係費	14,244	14,461	▲ 217
建物	26,710	27,225	▲ 514					減価償却費	1,539	1,522	17
工作物	3,394	3,410	▲ 16					退職給与引当金繰入額	944	1,479	▲ 534
土地	48,481	48,299	181					その他	32,467	32,015	452
その他	125	112	13					金融収支の部			
無形固定資産	59	55	4	負債の部合計	84,773	88,276	▲ 3,503	金融収入	334	227	106
普通財産	11,363	10,692	670	正味財産の部				金融費用	1,217	1,277	▲ 59
有形固定資産	11,299	10,629	670	正味財産	229,817	217,034	12,782	公債費(利子)	1,194	1,250	▲ 56
無形固定資産	63	62	0	(うち当期正味財産増減額)	12,782	12,379	403	その他	22	26	▲ 4
インフラ資産	137,785	136,023	1,761					通常収支差額	10,804	11,701	▲ 897
有形固定資産	137,707	135,959	1,747					特別収支の部			
無形固定資産	78	64	13					特別収入	696	1,525	▲ 829
その他	73,388	65,260	8,128	正味財産の部合計	229,817	217,034	12,782	特別費用	566	2,105	▲ 1,539
資産の部合計	314,591	305,311	9,279	負債及び正味財産の部合計	314,591	305,311	9,279	当期収支差額	10,934	11,121	▲ 187
普通会計キャッシュ・フロー計算書				財務分析指標等							
行政サービス活動				財務活動				負債/資産	0.269	0.289	▲ 0.020
収入合計	60,771	62,225	▲ 1,453	財務活動収入	3,046	1,584	1,462	固定資産/資産	0.958	0.953	0.005
税金等	53,684	55,634	▲ 1,950	都債	3,046	1,584	1,462	収入未済/流動資産	0.126	0.104	0.022
その他	7,086	6,590	▲ 31	その他	-	-	-	B/S 固定負債/負債	0.930	0.936	▲ 0.006
支出合計	49,395	49,309	86	財務活動支出	7,032	6,305	727	都債/固定負債	0.832	0.828	0.004
税連動経費	12,536	13,172	▲ 636	公債費(元金)	7,008	6,275	733	都債/有形固定資産	0.314	0.328	▲ 0.014
その他	36,859	36,136	723	その他	23	30	▲ 6	都民1人当たり都債残高	56.0万円	58.0万円	2.0万円
行政サービス活動収支差額	11,376	12,916	▲ 1,539	財務活動収支差額	▲ 3,986	▲ 4,721	735	P/L 人件費*1/通常収入*2	0.248	0.255	▲ 0.007
社会資本整備等投資活動				収支差額合計	▲ 757	▲ 694	▲ 62	公債費(利子)/通常収入	0.020	0.020	0.000
収入合計	4,537	4,513	24	前年度からの繰越金	2,418	3,113	▲ 694	一時借入金限度額	3,500	3,500	0
支出合計	12,684	13,402	▲ 717	形式収支	1,661	2,418	▲ 757	【参考】借入実績*3	1,850	850	1,000
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 8,146	▲ 8,889	742								
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3,229	4,026	▲ 797								

*1 人件費 = 給与関係費 + 退職給与引当金繰入額 *2 通常収入 = 行政収入 + 金融収入
 *3 借入実績は、年度当初における一時的な資金不足に対応するため、内部資金である基金(財政調整基金)から調達したものを示す

東京都

(単位：億円)

財務情報 () 財務諸表

普通会計正味財産変動計算書 (H20年4月1日からH21年3月31日)									東京都全体貸借対照表 *4			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	負担 金及 繰入 金等	受贈 財産 評価 額	区市 町村 等移 管相 当額	会計 間取 引勘 定	そ 他 剩 余 金	合 計	科目	20年度	19年度	増 減
前期末残高	191,628	1,939	180	1,094	▲ 376	▲ 7	22,575	217,034	資産の部			
当期変動額	-	1,037	135	749	▲ 70	▲ 3	10,934	12,782	流動資産	26,680	26,786	▲ 105
									現金預金	10,173	10,605	▲ 432
									その他	16,507	16,181	326
									固定資産	434,625	428,866	5,758
									有形固定資産	380,878	379,103	1,775
									土地	198,043	196,462	1,581
									その他の有形固定資産(建物等)	182,834	182,640	194
									無形固定資産	1,740	1,724	17
									投資等	52,006	48,039	3,967
									長期貸付金	16,411	15,907	504
									基金	24,687	18,568	6,119
									その他の投資等	10,907	13,563	▲ 2,656
									繰延資産	54	76	▲ 22
当期末残高	191,628	2,977	315	1,844	▲ 447	▲ 11	33,510	229,817	資産の部合計	461,359	455,729	5,630
普通会計合算有形固定資産及び無形固定資産附属明細書									負債の部			
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期 末残高		流動負債	17,413	16,686	726
有形固定資産	260,222	23,503	20,476	263,249	26,280	1,539	236,968	固定負債	139,752	150,944	▲ 11,192	
行政財産	94,802	8,951	8,567	95,186	16,475	915	78,710	長期借入金	115,675	125,626	▲ 9,950	
うち建物	41,005	1,710	1,584	41,131	14,420	796	26,710	その他	24,076	25,317	▲ 1,242	
うち工作物	5,212	1,670	1,606	5,276	1,881	106	3,394					
うち土地	48,299	5,501	5,320	48,481	-	-	48,481	負債の部合計	157,165	167,631	▲ 10,465	
普通財産	12,359	3,374	2,141	13,593	2,293	147	11,299	資本の部				
重要物品	1,876	385	435	1,825	1,069	77	756	資本合計	304,194	288,098	16,095	
インフラ資産	142,448	6,696	4,995	144,149	6,442	399	137,707	(うち当期増減額)	16,089	13,525	2,564	
うち土地	117,137	3,985	2,494	118,628	-	-	118,628	資本の部合計	304,194	288,098	16,095	
建設仮勘定	8,736	4,095	4,336	8,494	-	-	8,494	負債及び資本の部合計	461,359	455,729	5,630	
無形固定資産	182	48	29	200	-	-	200					
行政財産	55	8	3	59	-	-	59					
普通財産	62	12	11	63	-	-	63					
インフラ資産	64	27	14	78	-	-	78					
計	260,405	23,551	20,506	263,450	26,280	1,539	237,169					

*4 東京都全体 = 普通会計 + 特別会計 (普通会計の対象外のもの) + 公営企業会計 + 監理団体 + 地方独立行政法人



3 都政のトピックス



「10年後の東京」 - 21世紀の都市モデル -

- 東京が近未来に向け、都市インフラの整備だけでなく、環境、安全、文化、産業などの様々な分野でより高い成長を遂げるため、それに向けた政策展開の方向性を示す都市戦略として平成18年12月策定（平成20年12月実行プログラム改定）

8つの目標と3年後の到達目標

1. 水と緑の回廊で包まれた、美しいまち東京を復活させる
 - ◆ 400haの緑を創出、街路樹のモデル整備を5地区、9路線で実施
2. 三環状道路により東京が生まれ変わる
 - ◆ 羽田空港再拡張・国際化、三環状道路の整備率を約60%へ
3. 世界で最も環境負荷の少ない都市を実現する
 - ◆ 大規模事業所のCO₂削減義務制度、エコ金融プロジェクトの創設
4. 災害に強い都市をつくり、首都東京の信用を高める
 - ◆ 都内小中学校の建物耐震化を完了(公立:H24年度、私立:H25年度)
5. 世界に先駆けて超高齢社会の都市モデルを創造する
 - ◆ 地域ケアの東京モデル構築、周産期医療に対する緊急対策の実施
6. 都市の魅力や産業力で東京のプレゼンスを確立する
 - ◆ 年間700万人の外国人旅行者誘致、企業立地を促進する融資制度
7. 意欲ある誰もがチャレンジできる社会を創出する
 - ◆ 正規雇用に向けた就業支援等(延べ2万人)
8. スポーツを通じて次代を担う子どもたちに夢を与える
 - ◆ オリンピック、国体につながるスポーツの振興

10年後の東京の姿

21世紀の新しい都市モデル

実行プログラム2008（平成19年12月策定）

- 計画期間 : 平成20年度から平成22年度
- 総事業数 : 39施策334事業(うち新規154事業)
- 事業費総額 : 約1.7兆円 平成20年度 4,706億円

新たな動き

オリンピック・パラリンピック立候補都市として選定
(2016年開催都市はリオデジャネイロに決定)
羽田空港の国際化の進展
地球環境の深刻な異変を踏まえた取組の強化
医師不足による救急搬送受入困難事案の発生等
アメリカ発の金融危機を発端とする経営環境・雇用情勢の悪化 など

改定

実行プログラム2009(平成20年12月策定)

- 計画期間 : 平成21年度から平成23年度
- 総事業数 : 44施策(うち新規10施策)、394事業(うち新規141事業)
- 事業費総額 : 約1.9兆円 平成21年度 5,907億円



4 都債



(1) 平成21年度発行計画

平成21年度市場公募債発行計画

(単位: 億円)

	平成21年										平成22年			平成21年度計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
10年債 (定例発行分)	毎月1回、300～500億円程度												～5,800	
10年債 (スポット発行分)	1回につき200億円程度												200～	
3年債	年3～4回、1回につき200～300億円程度												～800	
20年債	年間3～4回、1回につき300億円程度												～1,200	
30年債	年間1～2回、1回につき200億円程度												～500	
東京再生都債 (個人向け3年債)	年間1回、200億円												200	

合計 **～8,700**

今後の状況変化により、発行予定額等が変更される可能性がある
5年債については、今後の償還額の平準化を図る観点などから、平成20年度に引き続き発行を抑制

<10年債について>

- ▶ 条件決定日は、毎月15日を基本とし、暦等に合わせ調整することがある
- ▶ 償還日はベンチマーク国債と合わせ、3・6・9・12月の20日とする
- ▶ 利払い日は2・8月の25日とする
- ▶ クーポンは市場実勢をよりの確に反映できるよう、下2桁クーポンを採用



(2) 平成21年度都債戦略

■ 21年度予算と都債

- 必要な施策の財源を確保するため、都債は1,077億円増の3,743億円
- 将来の財政負担を考慮しながら、発行余力の範囲内で都債を活用
- 都債は全額が通常債であり、赤字債は計上していない
- 起債依存度は5.7%と、国の37.6%に比べ健全性を維持
- 3年債の発行など、後年度負担の平準化に引き続き取り組む

■ 10年債でスポット債・主幹事方式を試行実施

- より選好される10年債を目指し、条件決定方式や条件決定日について検討するため発行
6月上旬に発行規模200億円で試行、今後も発行を検討

■ 都債発行の増に対応するため多様な商品を活用

- 地方を中心とする機関投資家向けとして3年債を発行
- 投資家ニーズの安定的な超長期債の増加
- 銀行等引受債の活用

■ 難しい市場環境だからこそ、市場との対話を重視したIRを充実

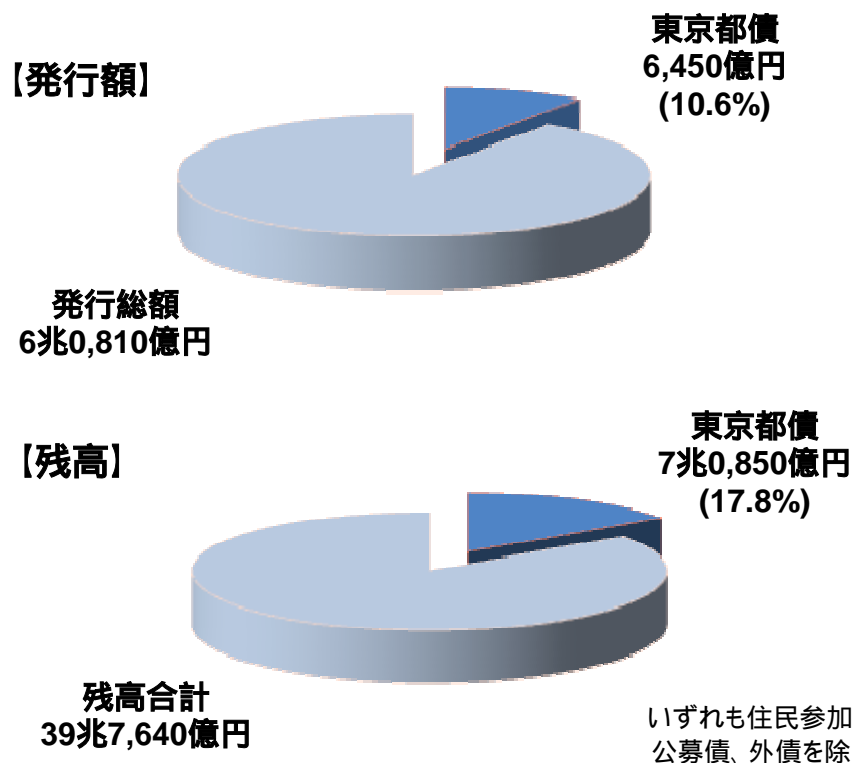
- 都債の商品性向上のため、アフターIR、発行体IR、地方IRなどを積極的に実施



(3) 都債の概要 都債の流通性・安全性

- 公募地方債において、東京都債は発行金額、残高とも高いシェア
- 東京都は、課税権を有する地方税などの自主財源が歳入の主体となっているため、都債の償還財源を安定的に確保することが可能

市場公募地方債の状況(平成20年度)



自主財源比率
(平成21年度一般会計予算)

86.0%

BISリスクウェイト

国債	政府保証債	東京都債	財投機関債	電力債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%	20%

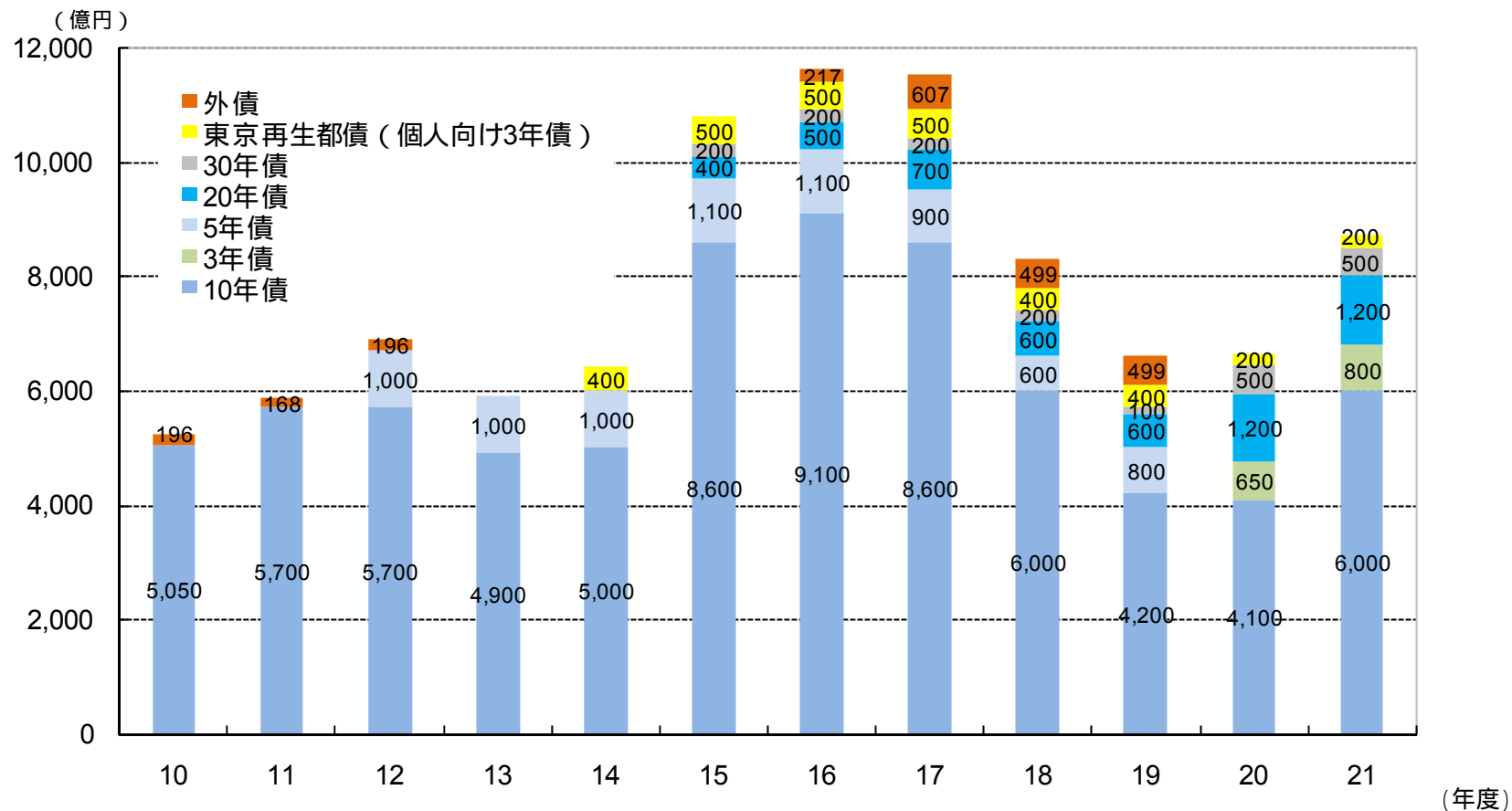
日本国内の投資家向けにはゼロ。海外の投資家に関しては、各国の然るべき規制当局の確認による(ただし、通常地方債については10~20%)。



(3) 都債の概要 発行額の推移

■ 平成21年度は増に転じるものの、過去10年間においては依然として低位で推移

市場公募債発行推移



外債発行額は円ベース。平成19年度までの外債発行額は、発行時の為替レートを適用。1億円未満は切り捨て。平成16年度以降は、政府無保証外債。



(4) 国内債 商品性向上の取組

- 市場との対話を重視した起債戦略
 - 他団体に先駆けて民間資金にシフト(都債による資金調達の約9割)
 - 10年債の定例発行(毎月15日を条件決定日の基本)、条件決定方式の改善
 - スポット債の発行額やマーケティング期間など、市場環境等に応じて機動的かつ柔軟に対応
- 商品ラインナップの多様化
 - 5年債、超長期債、外債などに加え、20年度からは新たに3年債(全国型)にも取組
- IR活動の充実
 - 投資家訪問、シンポジウム・セミナー、セールスミーティングなどへの積極的な対応
 - 投資家向けサイト(都債ホームページ、英語版も含む)の設置

平成20年度 国内IR実績

項目	件数等
投資家訪問	23社・団体(国内での海外投資家説明も含む)
シンポジウム・セミナー等への参加	19件(セールスミーティング、他発行体との意見交換を含む)
都債説明会(機関投資家向け)	機関投資家、格付機関、金融機関等を対象に開催
東京再生都債説明会(個人投資家向け)	東京再生都債(個人向け3年債)購入者を対象に開催
市場公募発行団体合同IR	総務省、44地方団体等が主催する合同IRに参加



(4) 国内債 格付けの取得

■ 都債の格付け

- スタンダード・アンド・プアーズ
 - ▶ 長期発行体格付け
(外貨建及び自国通貨建) : AA / 安定的



■ 格付け取得の効果

- 東京の財政力を国際的に発信することが可能
- 外債及び国内債における投資家層の拡大
- 都債発行条件の改善(コストの低減)

なお、都債の格付けについては、ムーディーズからも平成19年2月1日に格付けを取得していましたが、撤回の申し入れを行い、ムーディーズが平成21年8月7日に格付けの取り下げを行いました。このため、既発債に関する格付けも取り下げられています。



(5) 外債 発行実績

- 都は、昭和39年に政府保証外債を発行以来、平成12年度まで継続的に発行
- 平成16年度に、地方公共団体として戦後初めて、無保証・無格付けの外債を発行
(これまでに政府保証・無保証外債を含めて約8,500億円を発行)

【政府保証外債】

区 分	発行日	調印日	発行額	期間	表面利率	応募者利回り	発行価格
第13回 ユーロドル債	平成11年12月 3日	平成11年11月30日	1億6,000万ドル	10年	6.875%	6.950%	99.794%
第14回 ユーロドル債	平成13年 3月15日	平成13年 3月 9日	1億7,000万ドル	10年	6.125%	6.242%	99.148%

【政府無保証外債】

区 分	発行日	調印日	発行額	期間	表面利率	応募者利回り	発行価格
第2回 ユーロユーロ債	平成16年11月 8日	平成16年11月 1日	1億6,000万ユーロ	30年	5.070%	5.074%	99.940%
第3回 ユーロユーロ債	平成17年 6月 2日	平成17年 5月31日	2億9,400万ユーロ	27年	4.260%	4.260%	100.000%
第4回 ユーロユーロ債	平成17年11月29日	平成17年11月24日	1億5,000万ユーロ	30年	4.270%	4.274%	99.933%
第5回 ユーロユーロ債	平成18年 6月21日	平成18年 6月19日	3億4,400万ユーロ	27年	4.700%	4.709%	99.864%
第6回 ユーロユーロ債	平成20年 1月31日	平成20年 1月29日	3億1,800万ユーロ	27年	4.900%	4.909%	99.867%

平成21年9月末日現在、残存している債券



(5) 外債 海外IRの強化

- 外債を発行する唯一の自治体として、平成19年度から本格的な海外IRを展開
 - 外債のみならず、国内債でも投資家層の拡大という相乗効果
 - 平成21年度は、6月に2年ぶりとなる欧州IRを実施
 - 今後とも、高格付けの取得も梃子に、都財政の健全性のアピールやシティセールスなどと連携した複合的なIR活動を実施予定

海外IRの実績			
時期	項目	内容等	場所
H19年5月	Japan Capital Markets Summit	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーロウィーク誌主催 ・約200名の金融機関が参加したロンドンでの会議に出席 ・個別投資家訪問を実施(3件) 	ロンドン
H19年10月	欧州IR	<ul style="list-style-type: none"> ・投資家説明会を主催 ・個別投資家訪問を実施(6件) ・駐在日本国大使、訪問市助役等への表敬訪問 	ロンドン パリ フランクフルト
H20年7月	アジアIR	<ul style="list-style-type: none"> ・個別投資家訪問を実施(4件) ・駐在日本国大使、訪問市副市長等への表敬訪問 ・北京オリンピック組織委員会の訪問、オリンピック会場視察 	ソウル 北京 香港
H21年6月	Japan Fixed Income Forum	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーロウィーク誌主催 ・約150名の金融機関が参加したロンドンでの会議に出席 	ロンドン
	欧州IR	<ul style="list-style-type: none"> ・個別投資家訪問を実施(3件) 	ロンドン、パリ



都債ホームページ(投資家向けサイト)

- 平成20年1月にサイトをリニューアル
- 情報提供の充実や利便性の向上を図るとともに、英語版についても内容を充実

【日本語版ページ】 <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

【英語版ページ】 <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/en/en.html>

The screenshot shows the Japanese version of the TMG Bond Website. The header includes the logo '都債IR情報 Investor Relations' and navigation links for 'Home', 'About Us', and 'English'. The main content area features a 'News/Topics' section with recent announcements, a 'Financial Data' section with various metrics, and a 'Ratings' section showing a Standard & Poor's Long-Term Issuer Credit Rating of AA. The layout is clean and professional, with a focus on providing detailed financial information to investors.

The screenshot shows the English version of the TMG Bond Website. The header includes the logo 'TMG Bond Website Investor Relations' and navigation links for 'Home', 'Contact', and 'Japanese'. The main content area features a 'Financial Data' section with various metrics, a 'Financial Highlight' section, and a 'Ratings' section showing a Standard & Poor's Long-Term Issuer Credit Rating of AA. The layout is clean and professional, with a focus on providing detailed financial information to investors.



東京都財務局主計部公債課

計画管理係

TEL : 03 - 5388 - 2681

FAX : 03 - 5388 - 1277

E-mail S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都ホームページアドレス

<http://www.metro.tokyo.jp/>

都債ホームページアドレス

<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出または募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。